

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	28,095,858	21,294,027	53,107,417
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,259,669	140,706	1,990,077
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	852,460	307,990	1,234,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	547,898	919,204	916,727
純資産額 (千円)	36,314,478	35,035,229	36,386,447
総資産額 (千円)	51,893,911	48,998,816	50,814,181
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	26.78	9.68	38.79
自己資本比率 (%)	64.8	66.4	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,892	641,588	1,605,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,139	518,436	1,721,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,482	175,180	828,571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,316,532	11,998,746	11,801,033

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	13.16	14.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第109期第2四半期連結累計期間及び第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状態が続いています。緊急事態宣言の解除により経済活動が再開されるなかで、景況感は持ち直しに転じたものの、経済活動の停滞が長期化する懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。また、海外におきましても経済活動再開の動きが始めておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておらず、米中の通商摩擦や英国のEU離脱に伴う通商問題などもあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は212億94百万円（前年同期比24.2%減）となり、営業損失は3億66百万円（前年同四半期は営業利益11億8百万円）、経常損失は1億41百万円（前年同四半期は経常利益12億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億52百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、ホビー用塗料の需要が引き続き堅調に推移いたしました。主力の自動車向け製品の需要が国内、海外ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高は74億5百万円（同34.6%減）となり、営業損失は6億41百万円（前年同四半期は営業利益2億96百万円）となりました。

#### 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新型コロナウイルス感染症や豪雨による工事の延期や中止の影響を受け、リフォーム向け塗料の需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億53百万円（同26.6%減）となり、営業利益は87百万円（同85.8%減）となりました。

#### 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、自動車向け製品の需要が欧州を中心に低調に推移いたしました。テレワークの推進によりパソコン向け製品の需要が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億57百万円（同8.5%増）となり、営業利益は22百万円（同68.4%減）となりました。

#### 化成品

トナー用レジン、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、テレワークの推進に伴う印刷物減少の影響により、トナー用レジンの需要が低調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりメディカル材料分野の主力製品である、糖尿病診断薬の海外での需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億99百万円（同20.1%減）となり、営業利益は22百万円（同88.2%減）となりました。

#### 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、新型コロナウイルス感染症対策用のフェイスガードや飛沫防止用のアクリル板の需要が堅調に推移いたしました。カーエレクトロニクス分野向け製品の需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は53億17百万円（同10.7%減）となり、営業利益は1億45百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億15百万円（前連結会計年度末比3.6%）減少し、489億99百万円となりました。

#### 流動資産

売上債権及び在庫の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ15億32百万円（同5.1%）減少し、287億69百万円となりました。

#### 固定資産

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の進行などの結果、前連結会計年度末と比べ2億83百万円（同1.4%）減少し、202億30百万円となりました。

#### 流動負債

仕入債務の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ4億96百万円（同4.4%）減少し、106億84百万円となりました。

#### 固定負債

リース債務の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ32百万円（同1.0%）増加し、32億80百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ13億51百万円（同3.7%）減少し、350億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3%から66.4%へと0.1ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より36円87銭減少し、1,022円27銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、119億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1億41百万円や法人税等の支払が4億99百万円であったものの、減価償却費7億8百万円などにより、6億42百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は47百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億69百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円などにより、5億18百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は10億55百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金により2億55百万円の支出などがあったものの、短期借入金の増加により5億68百万円の収入があったため、1億75百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は2億66百万円の支出）となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.66
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	26,618	8.36
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,514	4.87
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,950	3.75
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,687	3.67
藤倉コンポジット(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.91
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.83
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,665	1.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.73
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,445	1.71
計	-	160,046	50.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,877百株あります。

2. 日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

3. エフエムアール エルエルシーにより、2013年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、2013年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

4. 2020年7月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント㈱が2020年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	30,637	9.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,824,400	318,244	-
単元未満株式	普通株式 4,778	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,244	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成㈱	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,323,573	13,393,871
受取手形及び売掛金	10,561,996	9,000,504
商品及び製品	3,744,144	3,501,930
仕掛品	55,568	70,702
原材料及び貯蔵品	2,057,400	2,098,999
その他	692,287	855,456
貸倒引当金	134,118	152,825
流動資産合計	30,300,850	28,768,637
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,827,657	11,764,676
減価償却累計額	6,697,609	6,844,172
建物及び構築物(純額)	5,130,048	4,920,504
機械装置及び運搬具	14,088,065	13,975,129
減価償却累計額	11,726,640	11,811,851
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,425	2,163,278
工具、器具及び備品	5,038,124	5,032,981
減価償却累計額	4,115,364	4,202,168
工具、器具及び備品(純額)	922,760	830,813
土地	4,546,650	4,511,542
リース資産	659,242	641,354
減価償却累計額	266,020	240,249
リース資産(純額)	393,222	401,105
建設仮勘定	452,327	807,558
有形固定資産合計	13,806,432	13,634,800
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	237,816	191,223
その他	957,761	861,309
無形固定資産合計	1,195,577	1,052,532
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,196,572	2,371,720
長期貸付金	73,343	70,485
繰延税金資産	741,990	706,608
その他	2,938,188	2,832,805
貸倒引当金	438,771	438,771
投資その他の資産合計	5,511,322	5,542,847
固定資産合計	20,513,331	20,230,179
資産合計	50,814,181	48,998,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,708,733	4,935,965
短期借入金	2,580,808	3,041,470
未払法人税等	274,296	91,275
未払費用	892,541	801,922
賞与引当金	593,386	582,759
リース債務	84,972	87,778
その他	1,045,565	1,142,649
流動負債合計	11,180,301	10,683,818
固定負債		
繰延税金負債	111,788	110,269
退職給付に係る負債	2,561,236	2,570,964
長期未払金	116,133	117,128
リース債務	191,872	208,709
その他	266,404	272,699
固定負債合計	3,247,433	3,279,769
負債合計	14,427,734	13,963,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	23,316,273	22,753,650
自己株式	524,976	524,976
株主資本合計	33,183,617	32,620,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,425	231,582
為替換算調整勘定	812,968	126,337
退職給付に係る調整累計額	438,512	440,859
その他の包括利益累計額合計	527,881	82,940
非支配株主持分	2,674,949	2,497,175
純資産合計	36,386,447	35,035,229
負債純資産合計	50,814,181	48,998,816

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	28,095,858	21,294,027
売上原価	20,126,039	15,663,332
売上総利益	7,969,819	5,630,695
販売費及び一般管理費	6,862,146	5,996,665
営業利益又は営業損失( )	1,107,673	365,970
営業外収益		
受取利息	35,990	32,391
受取配当金	97,876	23,889
固定資産賃貸料	36,461	35,954
持分法による投資利益	30,572	5,394
為替差益	-	129,042
その他	49,360	57,031
営業外収益合計	250,259	283,701
営業外費用		
支払利息	27,555	20,844
為替差損	53,743	-
固定資産除却損	269	20,656
その他	16,696	16,937
営業外費用合計	98,263	58,437
経常利益又は経常損失( )	1,259,669	140,706
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	1,259,669	140,706
法人税、住民税及び事業税	403,381	101,929
法人税等調整額	38,976	5,995
法人税等合計	364,405	107,924
四半期純利益又は四半期純損失( )	895,264	248,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,804	59,360
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	852,460	307,990

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	895,264	248,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,712	79,309
為替換算調整勘定	297,523	718,431
退職給付に係る調整額	16,686	2,347
持分法適用会社に対する持分相当額	21,445	29,105
その他の包括利益合計	347,366	670,574
四半期包括利益	547,898	919,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,811	918,811
非支配株主に係る四半期包括利益	24,087	393

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,259,669	140,706
減価償却費	743,113	708,172
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	17,123	3,691
賞与引当金の増減額( は減少)	13,927	10,031
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,940	22,203
受取利息及び受取配当金	133,866	56,280
支払利息	27,555	20,844
売上債権の増減額( は増加)	1,286,705	1,460,299
たな卸資産の増減額( は増加)	91,069	83,071
その他の流動資産の増減額( は増加)	12,591	23,249
仕入債務の増減額( は減少)	111,772	717,460
その他の流動負債の増減額( は減少)	2,974	81,623
その他	101,124	389,251
小計	289,048	1,082,042
利息及び配当金の受取額	152,729	60,015
利息の支払額	39,445	14,878
法人税等の支払額	449,946	499,217
法人税等の還付額	722	13,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,892	641,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,473,650	1,283,860
定期預金の払戻による収入	1,209,698	1,378,225
有形固定資産の取得による支出	741,521	568,538
無形固定資産の取得による支出	19,742	8,634
投資有価証券の取得による支出	3,059	12,269
その他	26,865	23,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055,139	518,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	124,574	568,274
リース債務の返済による支出	44,078	49,716
配当金の支払額	254,633	254,633
非支配株主への配当金の支払額	92,345	88,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,482	175,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,018	100,619
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,452,531	197,713
現金及び現金同等物の期首残高	12,769,063	11,801,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,316,532	11,998,746

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しました、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
東北藤光株	80,000千円	東北藤光株	80,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	42,611千円		58,275千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
荷役運送費	475,254千円		398,632千円
貸倒引当金繰入額	1,422		22,938
従業員給与手当	1,590,869		1,482,872
賞与引当金繰入額	295,680		301,641
退職給付費用	202,296		157,171
研究開発費	1,352,247		1,190,173
減価償却費	252,931		250,695

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	12,830,047千円		13,393,871千円
預入期間が3か月を越える定期預金	1,576,275		1,395,125
流動資産のその他	62,760		-
現金及び現金同等物	11,316,532		11,998,746

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	254,633	8	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	254,633	8	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,322,696	7,431,655	1,435,244	2,000,812	5,905,451	28,095,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	107	50,145	50,252
計	11,322,696	7,431,655	1,435,244	2,000,919	5,955,596	28,146,110
セグメント利益又は損失( )	295,961	613,851	69,592	182,704	54,710	1,107,398

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,107,398
セグメント間取引消去	275
四半期連結損益計算書の営業利益	1,107,673

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,404,518	5,452,730	1,556,768	1,599,045	5,280,966	21,294,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	78	36,464	36,542
計	7,404,518	5,452,730	1,556,768	1,599,123	5,317,430	21,330,569
セグメント利益又は損失( )	641,064	87,099	22,014	21,542	144,569	365,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,840
セグメント間取引消去	130
四半期連結損益計算書の営業損失( )	365,970



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	26円78銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	852,460	307,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	852,460	307,990
普通株式の期中平均株式数(株)	31,829,164	31,829,164

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 254,633 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

藤倉化成株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。